

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針ならびに対処すべき課題	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
6. 補足情報	33
(1) 決算概要	33
(2) 連結子会社数・持分法適用会社数	33
(3) 1株当たり当期純利益	33
(4) 平均為替レート(円)	33
(5) 部門別売上高	33
(6) 部門別営業利益	33
(7) 海外売上高	33
(8) 研究開発費(平成23年度)	34
(9) 設備投資額(平成23年度)	34
(10) 減価償却費、支払リース料(平成23年度)	34
(11) 期末従業員数(定期社員除く)(平成23年度)	34
(12) 研究開発費(平成24年度、平成25年度予想)	35
(13) 設備投資額(平成24年度、平成25年度予想)	35
(14) 減価償却費、支払リース料(平成24年度、平成25年度予想)	35
(15) 期末従業員数(定期社員除く)(平成24年度、平成25年度予想)	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における当社を取り巻く市場環境は、海外においては、欧州債務問題に端を発した市場の低迷、特に中国における需要回復の遅れにより、パワエレ機器および半導体分野は総じて厳しい状況で推移しました。国内においては、世界経済の減速の影響を受けて夏場から弱含みとなりましたが、昨年末以降、政府による景気対策への期待感等を背景として、持ち直しの兆しを見せつつ推移しました。

このような環境のもと、当社は経営方針に掲げる「エネルギー関連事業の拡大」に取り組むとともに、経営基盤の徹底強化に向け「徹底したコストダウンによる収益力の向上、ものづくり力の強化」、「棚卸資産の徹底圧縮によるキャッシュ・フローの改善」、および「海外事業拡大に向けた販売・生産の基盤構築」を推し進めました。

当期の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、7,458億円となり、発電プラント分野の大口案件が寄与したことおよび為替の円安進行により、前期に比べ422億円増加しました。部門別には「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「電子デバイス」および「その他」は前期を上回りましたが、「パワエレ機器」、「食品流通」は前期を下回りました。

損益面では、営業損益は、価格競争激化による影響があったものの、徹底したコストダウンおよび前期に実施した事業構造改革の効果により、前期に比べ27億円改善し、220億円となりました。経常損益は、前期に比べ72億円改善し257億円となりました。また、当期純損益は繰延税金資産の計上等により、前期に比べ146億円改善し、264億円となり、過去最高益となりました。

当期の経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	増減
売上高	7,035	7,458	422
営業損益	193	220	27
経常損益	186	257	72
当期純損益	118	264	146

②部門別の状況

《発電・社会インフラ》 対前期：売上高27%増加、営業損益4億円悪化

売上高は前期比27%増の1,989億円となり、営業損益は前期比4億円悪化の116億円となりました。

発電プラント分野は、火力の大口案件が売上に寄与したことにより、売上高は前期を上回りましたが、価格競争の激化による影響が大きく、営業損益は前期を下回りました。社会インフラ分野は、再生可能エネルギー固定価格買取制度の施行を背景とした太陽光発電システムの需要増など、エネルギー流通分野の牽引により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

《産業インフラ》 対前期：売上高5%増加、営業損益7億円改善

売上高は前期比5%増の1,156億円となり、営業損益は前期比7億円改善の50億円となりました。

産業プラント分野の売上高は、国内の更新需要が比較的堅調に推移したことにより、前期を上回りました。ファシリティ分野の売上高は、国内の更新需要に加え、海外の大口案件が売上に寄与したことにより、前期を上回りました。部門全体の営業損益は、価格競争の激化による影響があったものの、増収効果および原価低減により、前期を上回りました。

《パワエレ機器》 対前期：売上高6%減少、営業損益12億円悪化

売上高は前期比6%減の1,416億円となり、営業損益は前期比12億円悪化の26億円となりました。

ドライブ分野は、中国を中心とした海外における需要の低迷により、売上高は前期を下回りましたが、原価低減および経費圧縮により、営業損益は前期を上回りました。パワーサプライ分野は、製造業向け電源設備およびIT機器向け電源の需要が減少し、売上高・営業損益ともに前期を下回りました。器具分野は、国内市場における機械装置メーカー向けの需要が減少し、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。

《電子デバイス》 対前期：売上高1%増加、営業損益12億円悪化

売上高は前期比1%増の1,136億円となり、営業損益は前期比12億円悪化の△14億円となりました。

半導体分野は、自動車分野の需要は比較的堅調に推移したものの、産業分野、情報電源分野において需要が減少し、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。ディスク媒体分野は、売上高は為替の円安進行、営業損益は前期に実施した事業構造改革の効果により、前期を上回りました。

《食品流通》 対前期：売上高3%減少、営業損益42億円改善

売上高は前期比3%減の1,121億円となり、営業損益は前期比42億円改善の64億円となりました。

自販機分野の売上高は、省エネ型環境対応自販機への置換需要および新たに市場投入したコンビニエンスストア向けコーヒーマシンによる増加があったものの、中身商品（飲料・食品）の販売終息により前期を下回りました。店舗流通分野の売上高は、自動釣銭機の置換需要に加え、コンビニエンスストア向けを中心とした冷凍・冷蔵設備および省エネ設備の増加により、前期を上回りました。部門全体の営業損益は、前期に実施した事業構造改革の効果に加え、原価低減の推進および新製品の投入効果により、前期を上回りました。

《その他》 対前期：売上高4%増加、営業損益2億円改善

売上高は前期比4%増の1,169億円となり、営業損益は前期比2億円改善の29億円となりました。

③次期の見通し

平成26年3月期の連結業績見通しは以下のとおりです。

なお、為替レートは、90円/ドル、115/円ユーロを前提としております。

(連結業績見通し)

(単位：億円)

	平成25年3月期 実績	平成26年3月期 見通し	対前期 増減
売上高	7,458	7,500	42
営業損益	220	270	50
経常損益	257	260	3
当期純損益	264	140	△124

(部門別見通し)

(単位：億円)

	平成26年3月期見通し	
	売上高	営業損益
発電・社会インフラ	1,511	80
産業インフラ	2,000	110
パワーエレクトロニクス	1,645	48
電子デバイス	1,117	15
食品流通	1,154	67
その他	569	15
消去又は全社	△494	△66
合計	7,500	270

発電・社会インフラ部門では、海外ではアジアを中心に火力発電および地熱発電の受注拡大に取り組み、国内では引き続き旺盛な需要が見込まれる太陽光発電システムの受注・売上拡大に取り組みます。また、スマートメータ(次世代電力量計)の開発強化、量産準備に取り組むとともに、スマートコミュニティの事業化に向けた取り組みを進めます。

産業インフラ部門では、国内では「日本再生」に向けた社会インフラ再整備や省エネ・環境ビジネスに注力するとともに、海外ではアジアを中心に事業拡大を図ります。また、インフラの基盤となる変電機器の価格競争力向上に取り組むとともに、センサ・システムとパワーエレクトロニクスを組み合わせ、計測制御システム事業の差別化を図ります。さらに、プラントシステムと設備工事の連携強化を図り、海外や空調・ヒートマネジメントなどの新市場・新分野への適用拡大を図ります。

パワーエレクトロニクス部門では、インバータ、UPS(無停電電源装置)、PCS(パワーコンディショナ)などの主力商品においてグローバル商材の開発、市場投入を積極的に推し進めるとともに、グローバル生産拠点として、タイ新工場の生産規模を拡大し、競争力強化を図ります。また、消費電力の低減や、搭載機器の小型化を実現する次世代パワー半導体(SiCデバイス)を搭載した新製品の開発に注力してまいります。

電子デバイス部門では、次世代パワー半導体の6インチラインを新設するとともに、8インチウエハプロセスラインの稼働により生産効率を高めます。また、競争力強化に向けてマレーシア、中国、フィリピンなど、海外における生産の拡大を推進します。

食品流通部門では、自販機分野では、ピークシフト型など差別化を図った新機種種の展開を図るとともに、中国ビジネスの拡大に取り組みます。また、店舗流通分野では、コンビニエンスストア業界向け事業の拡大、海外向け通貨機器の開発、冷熱技術を活用した要冷物流などの新分野拡大に努めます。

(2) 財政状態に関する分析

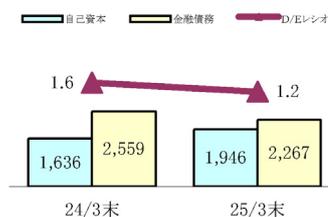
(単位：億円、倍)

	24/3 末	構成比 (%)	25/3 末	構成比 (%)	増減
総資産	7,928	100.0	7,656	100.0	△273
金融債務残高	2,559	32.3	2,267	29.6	△291
自己資本	1,636	20.6	1,946	25.4	+310
D/E レシオ	1.6		1.2		△0.4

*自己資本=純資産合計-少数株主持分

*D/E レシオ=金融債務残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当期末の総資産は7,656億円となり、前期末に比べ273億円減少しました。流動資産は売上債権が増加した一方、現金及び預金並びにたな卸資産の減少などを主因として、285億円減少しました。固定資産は、投資その他の資産が減少した一方で有形固定資産が増加したことなどにより、12億円増加しました。

金融債務残高は社債の償還を主因として減少し、当期末では2,267億円となり、前期末に比べ291億円の減少となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当期末では1,870億円となり、前期末に比べ46億円の減少となっております。

純資産は、主に利益剰余金の増加により、当期末では2,157億円となり、前期末に比べ325億円の増加となりました。なお、純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ310億円増加し、1,946億円となりました。D/E レシオ（「金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.4ポイント減少し1.2倍となりました。なお、ネットD/E レシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.2ポイント減少の1.0倍となっております。

(単位：億円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	283	553	270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135	△243	△108
フリー・キャッシュ・フロー	148	311	162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△326	△568	△242
現金及び現金同等物の期末残高	643	397	△246

当期における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」+「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、311億円の資金の増加（前期は148億円の増加）となり、前期に対して162億円の好転となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は553億円（前期は283億円の増加）となりました。これは、棚卸資産残高の減少などによるものです。

前期に対しては、270億円の好転となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は243億円（前期は135億円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得並びに子会社株式の取得を主因とするものです。

前期に対しては、108億円の悪化となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は568億円（前期は326億円の減少）となりました。これは主として、社債の償還によるものです。

これらの結果、当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末残高に対して246億円減少し、397億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

事業活動を通じて得られた利益は、連結株主資本に充当し、経営基盤の維持・強化を図ったうえで、中長期的な視点に立って、研究開発、設備投資、人材資源などに向けた内部留保の確保を図るとともに、株主の皆様へ還元いたします。

剰余金の配当につきましては、以上の中長期的な事業サイクルを勘案し、安定的かつ継続的に実施することとし、当期の連結業績、今後の成長に向けた研究開発・設備投資計画および経営環境等を総合的に勘案し、配当金額を決定いたします。

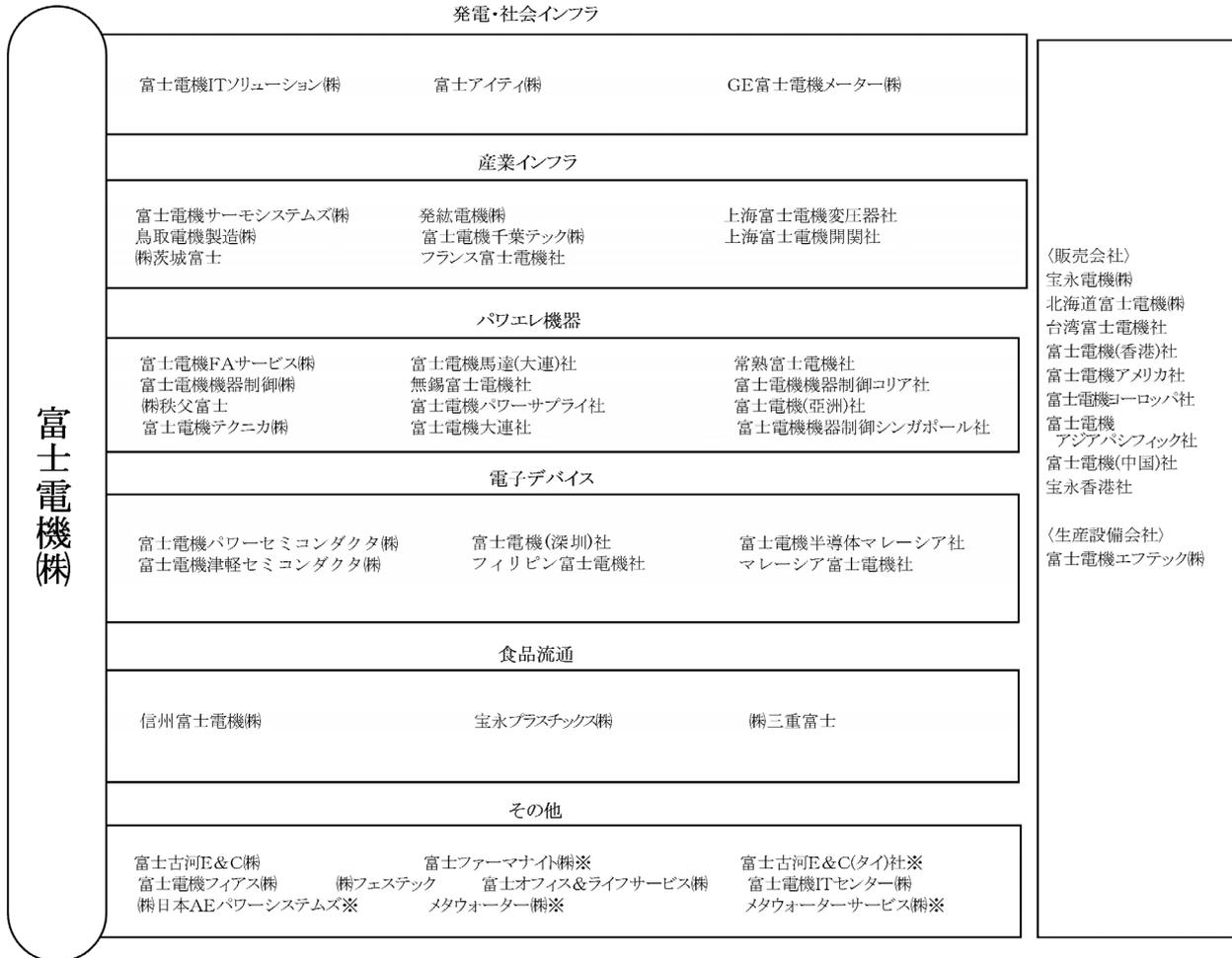
自己株式の取得につきましては、キャッシュ・フローの状況等に応じ、剰余金の配当を補完する機動的な利益還元策として位置付けております。

当期の剰余金の配当は、当期および次期の連結業績ならびに財務状況等を慎重に勘案し、期末配当を1株当たり3円とする予定です。これに伴ない、当期における1株当たりの剰余金の配当は、中間配当を含め5円となります。

次期の配当につきましては、現時点では未定です。

2. 企業集団の状況

当社は「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワーエレクトロニクス」、「電子デバイス」、「食品流通」および「その他」の6部門にわたって製品の開発、生産、販売、サービス等の幅広い事業活動を展開しております。各部門に携わる連結子会社数は、合計で47社となっております。また、持分法適用会社は5社となっております。なお、富士古河E&C(株)は東証二部に上場しております。平成25年3月31日現在の各部門と連結子会社等との事業系統図は以下のとおりであります。



- (注) 1. ※を付しました会社は、持分法適用会社であります。
 2. 当期における異動は次のとおりです。
 新規 富士電機津軽セミコンダクタ(株)、メタウォーターサービス(株)
 除外 富士電機リテイルシステムズ(株)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針ならびに対処すべき課題

富士電機は、「エネルギー技術の革新による、安全・安心で持続可能な社会の実現への貢献」を経営方針に掲げ、エネルギーを効率的に利用する機器やシステムの提供を通じた事業拡大に取り組んでいます。

なかでも、富士電機の得意領域である産業分野において、一層のエネルギー消費低減を実現する機器・システムを提供すべく、産業インフラ事業、パワエレ機器事業、パワー半導体事業のシナジー最大化に向けた取り組みを加速しています。

2013年度は、当期に引き続き利益重視の経営を推進し、キャッシュ・フローの拡大を図るとともに、創出したキャッシュを産業インフラ事業、パワエレ機器事業、ならびに次世代パワー半導体のSiCデバイス6インチラインに積極的に投資し、将来の事業拡大につなげていきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な事業拡大の方向性およびその道筋については、今後、2013年度上半期を目処に中期経営計画を策定し、お知らせする予定です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,323	39,750
受取手形及び売掛金	199,677	216,852
商品及び製品	40,860	42,464
仕掛品	62,129	39,294
原材料及び貯蔵品	30,323	25,963
繰延税金資産	20,131	18,047
その他	36,587	42,735
貸倒引当金	△836	△401
流動資産合計	453,197	424,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	71,835	73,249
機械装置及び運搬具（純額）	22,649	21,541
工具、器具及び備品（純額）	3,674	4,145
土地	26,623	36,201
リース資産（純額）	28,758	23,920
建設仮勘定	4,898	9,383
有形固定資産合計	158,439	168,442
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	125,592	119,464
長期貸付金	1,530	1,259
前払年金費用	31,459	27,885
繰延税金資産	4,319	4,381
その他	8,493	8,379
貸倒引当金	△1,482	△1,798
投資その他の資産合計	169,911	159,572
固定資産合計	339,532	340,721
繰延資産	117	135
資産合計	792,848	765,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	136,466	129,934
短期借入金	108,062	62,594
コマーシャル・ペーパー	10,000	28,000
1年内償還予定の社債	60,000	10,000
リース債務	11,102	11,832
未払費用	36,423	39,242
未払法人税等	1,905	2,918
前受金	46,575	39,620
その他	55,277	56,323
流動負債合計	465,814	380,466
固定負債		
社債	31,010	40,500
長期借入金	46,792	85,623
リース債務	22,521	18,555
繰延税金負債	26,814	7,626
退職給付引当金	10,849	11,681
役員退職慰労引当金	375	266
その他	5,453	5,170
固定負債合計	143,816	169,424
負債合計	609,630	549,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	46,734	46,734
利益剰余金	63,438	87,620
自己株式	△7,110	△7,115
株主資本合計	150,648	174,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,848	20,383
繰延ヘッジ損益	△81	△83
為替換算調整勘定	△5,838	△551
その他の包括利益累計額合計	12,928	19,747
少数株主持分	19,640	21,100
純資産合計	183,217	215,672
負債純資産合計	792,848	765,563

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	売上高	703,534		745,781
売上原価	546,688		587,457	
売上総利益	156,845		158,323	
販売費及び一般管理費	137,592		136,330	
営業利益	19,252		21,992	
営業外収益				
受取利息	225		158	
受取配当金	2,418		2,722	
持分法による投資利益	2,382		2,562	
為替差益	—		1,446	
その他	2,198		1,870	
営業外収益合計	7,223		8,760	
営業外費用				
支払利息	4,937		3,729	
為替差損	1,026		—	
その他	1,958		1,308	
営業外費用合計	7,922		5,038	
経常利益	18,554		25,714	
特別利益				
固定資産売却益	2,081		29	
投資有価証券売却益	290		750	
受取保険金	—		265	
特別利益合計	2,371		1,045	
特別損失				
固定資産処分損	459		404	
投資有価証券評価損	207		520	
減損損失	—		6,446	
子会社清算損	—		827	
和解金	—		700	
年金資産消失損	6,987		—	
生産拠点等統合費用	2,642		—	
災害による損失	1,139		—	
その他	4,142		1,242	
特別損失合計	15,578		10,141	
税金等調整前当期純利益	5,348		16,617	
法人税、住民税及び事業税	3,950		5,725	
法人税等調整額	△11,847		△17,152	
法人税等合計	△7,897		△11,426	
少数株主損益調整前当期純利益	13,245		28,044	
少数株主利益	1,443		1,676	
当期純利益	11,801		26,368	

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,245	28,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,085	1,554
繰延ヘッジ損益	△86	△2
為替換算調整勘定	370	5,761
持分法適用会社に対する持分相当額	35	34
その他の包括利益合計	△766	7,348
包括利益	12,478	35,393
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,967	33,187
少数株主に係る包括利益	1,510	2,205

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	47,586	47,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	47,586	47,586
資本剰余金		
当期首残高	46,734	46,734
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	46,734	46,734
利益剰余金		
当期首残高	54,378	63,438
当期変動額		
剰余金の配当	△2,858	△2,858
当期純利益	11,801	26,368
連結範囲の変動	117	—
持分法の適用範囲の変動	—	672
当期変動額合計	9,060	24,181
当期末残高	63,438	87,620
自己株式		
当期首残高	△7,106	△7,110
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△4	△5
当期末残高	△7,110	△7,115
株主資本合計		
当期首残高	141,592	150,648
当期変動額		
剰余金の配当	△2,858	△2,858
当期純利益	11,801	26,368
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	117	—
持分法の適用範囲の変動	—	672
当期変動額合計	9,055	24,176
当期末残高	150,648	174,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,895	18,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,046	1,534
当期変動額合計	△1,046	1,534
当期末残高	18,848	20,383
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4	△81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86	△1
当期変動額合計	△86	△1
当期末残高	△81	△83
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,136	△5,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	298	5,286
当期変動額合計	298	5,286
当期末残高	△5,838	△551
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,762	12,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△834	6,819
当期変動額合計	△834	6,819
当期末残高	12,928	19,747
少数株主持分		
当期首残高	19,580	19,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	1,459
当期変動額合計	60	1,459
当期末残高	19,640	21,100
純資産合計		
当期首残高	174,935	183,217
当期変動額		
剰余金の配当	△2,858	△2,858
当期純利益	11,801	26,368
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	117	—
持分法の適用範囲の変動	—	672
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△773	8,279
当期変動額合計	8,281	32,455
当期末残高	183,217	215,672

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,348	16,617
減価償却費	29,755	31,054
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	332	△135
受取利息及び受取配当金	△2,643	△2,880
支払利息	4,937	3,729
為替差損益 (△は益)	203	△256
固定資産売却損益 (△は益)	△2,081	△29
投資有価証券売却損益 (△は益)	△290	△750
固定資産処分損益 (△は益)	459	404
投資有価証券評価損益 (△は益)	207	520
減損損失	—	6,446
子会社清算損益 (△は益)	—	827
年金資産消失損	6,987	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,034	△11,034
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,476	36,873
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,110	△10,643
前受金の増減額 (△は減少)	9,030	△9,553
その他	6,389	130
小計	35,233	61,321
利息及び配当金の受取額	2,920	2,859
利息の支払額	△5,371	△4,096
法人税等の支払額	△4,468	△4,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,314	55,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,014	△17,912
有形固定資産の売却による収入	4,418	510
投資有価証券の取得による支出	△275	△7,688
投資有価証券の売却による収入	312	8,628
子会社株式の取得による支出	—	△321
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,823
貸付けによる支出	△3,103	△4,535
貸付金の回収による収入	3,163	4,294
その他	△2,989	△3,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,489	△24,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,184	△8,331
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	10,000	18,000
長期借入れによる収入	30,956	52,224
長期借入金の返済による支出	△50,264	△62,561
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	△40,000	△60,510
リース債務の返済による支出	△11,319	△12,431
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△5	△5
配当金の支払額	△2,858	△2,858
少数株主への配当金の支払額	△191	△262
その他	△93	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,592	△56,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56	1,196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,824	△24,575
現金及び現金同等物の期首残高	81,796	64,261
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	289	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2
現金及び現金同等物の期末残高	64,261	39,688

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社数 47社

(主要会社名 富士電機機器制御(株))

株式の取得により、当連結会計年度において、富士電機津軽セミコンダクタ(株)を追加しました。

また、富士電機リテイルシステムズ(株) (連結子会社) を当社に吸収合併しました。

なお、台湾国際富士電機社は台湾富士電機社に商号変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社(富士リレイト(株)等)の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

イ) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数

持分法適用の非連結子会社数 2社

富士ファーマナイト(株)、富士古河E&C(タイ)社

持分法適用の関連会社数 3社

(株)日本AEパワーシステムズ、メタウォーター(株)、メタウォーターサービス(株)

重要性が増加したことにより、当連結会計年度において、メタウォーターサービス(株)を持分法適用の範囲に含めております。

ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(大韓エフエーシステム社等)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の連結子会社の決算日は12月末であります。当該会社については、連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

② たな卸資産

イ) 製品及び仕掛品

主として個別法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。

ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法により評価しております。

③ デリバティブ

時価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、国内の連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

国内の連結会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響額は軽微であります。

- ② リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
ロ) その他の工事
工事完成基準
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
イ) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
a. ヘッジ手段……為替予約
ヘッジ対象……外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引
b. ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金
c. ヘッジ手段……商品スワップ
ヘッジ対象……原材料
ハ) ヘッジ方針
当社グループは国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動によるリスクにさらされております。このリスクを回避するために、当社グループの運用ルールに基づき、外貨建債権債務の先物為替予約取引を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、金利スワップにより金利変動リスクを、商品スワップにより原材料価格変動リスクを、それぞれ一定の範囲内でヘッジしております。
ニ) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によってヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
5年間の均等償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	280,514百万円	308,804百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式(注)1,2	31,867	22	1	31,888
合計	31,867	22	1	31,888

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	1,429	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月7日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	1,429	2.0	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	1,429	利益剰余金	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月5日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式(注)1,2	31,888	27	2	31,912
合計	31,888	27	2	31,912

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	1,429	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月5日
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	1,429	2.0	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 取締役会(予定)	普通株式	2,143	利益剰余金	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月4日

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、基本的に、当社の事業本部をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」及び「食品流通」の5つを報告セグメントとしております。

また、当連結会計年度より、組織構造の変更に伴い、報告セグメントを従来の「エネルギー」、「産業システム」、「社会システム」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」、「器具」及び「自販機」の7区分から、上記5区分に変更しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
発電・社会インフラ	火力・地熱・水力発電設備、原子力関連機器、エネルギーマネジメントシステム、送変電設備、電力量計、放射線管理システム、輸送システム
産業インフラ	産業用ドライブシステム、プラント制御システム、計測システム、産業電源、民需向け受変電設備
パワエレ機器	インバータ・サーボ、モータ、EV用システム、無停電電源装置（UPS）、パワーコンディショナ（PCS）、受配電・制御機器
電子デバイス	パワー半導体、感光体、太陽電池、ディスク媒体
食品流通	飲料・食品自動販売機、流通システム、ショーケース、通貨機器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表書計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への 売上高	154,356	106,674	142,745	109,799	115,354	74,605	703,534	—	703,534
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,247	3,820	8,081	2,436	108	37,960	54,654	△54,654	—
計	156,603	110,494	150,826	112,235	115,462	112,565	758,188	△54,654	703,534
セグメント利益 又は損失(△)	12,019	4,385	3,778	△207	2,262	2,638	24,876	△5,623	19,252

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気設備工事、空調・給排水工事、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

全社費用※	△5,815
セグメント間取引消去	191
合計	△5,623

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表書計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への 売上高	197,488	112,397	133,831	110,584	111,891	79,588	745,781	—	745,781
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,372	3,231	7,817	3,007	195	37,301	52,926	△52,926	—
計	198,860	115,629	141,649	113,591	112,086	116,890	798,707	△52,926	745,781
セグメント利益 又は損失(△)	11,631	5,042	2,601	△1,416	6,423	2,880	27,161	△5,168	21,992

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気設備工事、空調・給排水工事、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

全社費用※	△5,581
セグメント間取引消去	413
合計	△5,168

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	228.91	272.29
1株当たり当期純利益 (円)	16.52	36.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	16.49	36.87

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	11,801	26,368
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	11,801	26,368
普通株式の期中平均株式数 (千株)	714,607	714,586
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	1,043	638
(うち新株予約権 (千株))	1,043	638
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,010	3,481
受取手形	3,612	3,844
売掛金	117,162	148,982
商品及び製品	12,271	16,211
仕掛品	50,600	30,025
原材料及び貯蔵品	18,480	16,399
前渡金	16,229	14,976
前払費用	1,590	1,864
繰延税金資産	14,130	13,143
短期貸付金	7,206	1,009
未収入金	13,173	15,714
預け金	13,864	9,333
立替金	3,545	8,858
その他	2,964	3,045
貸倒引当金	△90	△150
流動資産合計	277,754	286,740

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	33,808	38,737
構築物（純額）	1,563	1,968
機械及び装置（純額）	3,124	4,009
車両運搬具（純額）	10	23
工具、器具及び備品（純額）	1,368	1,677
土地	15,014	26,199
リース資産（純額）	10,970	9,502
建設仮勘定	3,252	6,133
有形固定資産合計	69,112	88,253
無形固定資産		
ソフトウェア	2,102	2,595
その他	1,703	3,359
無形固定資産合計	3,805	5,954
投資その他の資産		
投資有価証券	90,625	94,986
関係会社株式	100,622	76,462
出資金	488	543
長期貸付金	565	505
従業員に対する長期貸付金	47	97
関係会社長期貸付金	13	32
長期前払費用	165	231
前払年金費用	29,388	33,489
その他	6,923	5,598
貸倒引当金	△1,101	△1,422
関係会社投資損失引当金	—	△637
投資その他の資産合計	227,739	209,887
固定資産合計	300,657	304,095
繰延資産		
社債発行費	117	135
繰延資産合計	117	135
資産合計	578,530	590,970

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	63	70
買掛金	113,360	126,027
コマーシャル・ペーパー	10,000	28,000
1年内償還予定の社債	60,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	65,479	3,976
短期借入金	—	27,300
リース債務	5,982	7,077
未払金	6,489	1,333
未払費用	25,032	28,361
未払法人税等	152	866
前受金	39,546	33,442
預り金	6,320	7,323
その他	472	3,644
流動負債合計	332,900	277,424
固定負債		
社債	31,010	40,500
長期借入金	31,944	77,160
リース債務	11,933	9,419
繰延税金負債	16,702	8,385
退職給付引当金	3,006	6,059
資産除去債務	1,272	1,770
その他	853	1,440
固定負債合計	96,723	144,735
負債合計	429,623	422,159

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金		
資本準備金	56,777	56,777
その他資本剰余金	39	39
資本剰余金合計	56,817	56,817
利益剰余金		
利益準備金	11,515	11,515
その他利益剰余金		
別途積立金	26,793	—
繰越利益剰余金	△5,269	39,579
利益剰余金合計	33,039	51,094
自己株式	△7,304	△7,309
株主資本合計	130,138	148,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,853	20,712
繰延ヘッジ損益	△84	△89
評価・換算差額等合計	18,768	20,623
純資産合計	148,907	168,811
負債純資産合計	578,530	590,970

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	397,194	454,120
売上原価	317,120	362,135
売上総利益	80,073	91,984
販売費及び一般管理費	74,534	84,756
営業利益	5,538	7,227
営業外収益		
受取利息	192	135
受取配当金	3,598	16,341
その他	1,358	1,865
営業外収益合計	5,148	18,342
営業外費用		
支払利息	1,988	1,346
社債利息	1,281	842
社債発行費償却	85	74
為替差損	484	—
その他	816	739
営業外費用合計	4,656	3,003
経常利益	6,030	22,567
特別利益		
固定資産売却益	9	5
投資有価証券売却益	218	708
抱合せ株式消滅差益	234	2,615
特別利益合計	463	3,329
特別損失		
固定資産処分損	284	170
投資有価証券評価損	—	322
関係会社株式評価損	20,210	768
減損損失	—	6,420
和解金	—	700
関係会社投資損失引当金繰入額	—	637
年金資産消失損	5,038	—
災害による損失	1,051	—
その他	2,189	903
特別損失合計	28,774	9,923
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△22,279	15,973
法人税、住民税及び事業税	399	1,256
法人税等調整額	△12,848	△6,195
法人税等合計	△12,448	△4,939
当期純利益又は当期純損失 (△)	△9,831	20,913

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	47,586	47,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	47,586	47,586
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	56,777	56,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,777	56,777
その他資本剰余金		
当期首残高	39	39
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	39	39
資本剰余金合計		
当期首残高	56,817	56,817
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	56,817	56,817

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	11,515	11,515
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,515	11,515
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	26,793	26,793
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△26,793
当期変動額合計	—	△26,793
当期末残高	26,793	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,420	△5,269
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	26,793
剰余金の配当	△2,858	△2,858
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,831	20,913
当期変動額合計	△12,689	44,848
当期末残高	△5,269	39,579
利益剰余金合計		
当期首残高	45,729	33,039
当期変動額		
剰余金の配当	△2,858	△2,858
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,831	20,913
当期変動額合計	△12,689	18,054
当期末残高	33,039	51,094
自己株式		
当期首残高	△7,299	△7,304
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△4	△5
当期末残高	△7,304	△7,309
株主資本合計		
当期首残高	142,832	130,138
当期変動額		
剰余金の配当	△2,858	△2,858
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,831	20,913
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△12,694	18,049
当期末残高	130,138	148,188

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20,164	18,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,310	1,859
当期変動額合計	△1,310	1,859
当期末残高	18,853	20,712
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△84	△4
当期変動額合計	△84	△4
当期末残高	△84	△89
評価・換算差額等合計		
当期首残高	20,164	18,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,395	1,854
当期変動額合計	△1,395	1,854
当期末残高	18,768	20,623
純資産合計		
当期首残高	162,997	148,907
当期変動額		
剰余金の配当	△2,858	△2,858
当期純利益又は当期純損失（△）	△9,831	20,913
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,395	1,854
当期変動額合計	△14,090	19,904
当期末残高	148,907	168,811

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. 補足情報

(億円未満四捨五入)

(単位：億円)

(1) 決算概要

	平成24年3月期		平成25年3月期	
		前期比		前期比
売上高	7,035	102.1%	7,458	106.0%
営業利益	193	161.6%	220	114.2%
経常利益	186	256.8%	257	138.6%
当期純利益	118	78.1%	264	223.4%

平成26年3月期(予想)	
	前期比
7,500	100.6%
270	122.8%
260	101.1%
140	53.1%

(2) 連結子会社数・持分法適用会社数

	平成24年3月期	平成25年3月期
連結子会社数	47	47
国内	25	25
海外	22	22
持分法適用会社数	4	5

平成26年3月期(予想)	
48	
24	
24	
5	

(3) 1株当たり当期純利益

	平成24年3月期	平成25年3月期
1株当たり当期純利益(円)	16.52	36.90

平成26年3月期(予想)	
19.59	

(4) 平均為替レート(円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
U S \$	79.08	83.10
E U R O	108.98	107.14

平成26年3月期(予想)	
90.00	
115.00	

(5) 部門別売上高

	平成24年3月期		平成25年3月期	
		前期比		前期比
発電・社会インフラ	1,566	-	1,989	127.0%
産業インフラ	1,105	-	1,156	104.6%
パワーエレクトロニクス	1,508	-	1,416	93.9%
電子デバイス	1,122	-	1,136	101.2%
食品流通	1,155	-	1,121	97.1%
その他の	1,126	-	1,169	103.8%
小計	7,582	-	7,987	105.3%
消去	△ 547	-	△ 529	-
合計	7,035	102.1%	7,458	106.0%

(参考：組替後)

平成25年3月期		平成26年3月期(予想)	
	前期比		前期比
1,569	-	1,511	96.3%
1,987	-	2,000	100.6%
1,484	-	1,645	110.9%
1,136	-	1,117	98.3%
1,121	-	1,154	103.0%
606	-	569	93.9%
7,902	-	7,994	101.2%
△ 445	-	△ 494	-
7,458	106.0%	7,500	100.6%

(6) 部門別営業利益

	平成24年3月期		平成25年3月期	
		前期比		前期比
発電・社会インフラ	120	-	116	96.8%
産業インフラ	44	-	50	115.0%
パワーエレクトロニクス	38	-	26	68.8%
電子デバイス	△ 2	-	△ 14	-
食品流通	23	-	64	284.0%
その他の	26	-	29	109.2%
小計	249	-	272	109.2%
全社及び消去	△ 56	-	△ 52	-
合計	193	161.6%	220	114.2%

(参考：組替後)

平成25年3月期		平成26年3月期(予想)	
	前期比		前期比
84	-	80	95.0%
110	-	110	99.8%
12	-	48	388.0%
△ 14	-	15	-
64	-	67	104.3%
16	-	15	92.1%
273	-	336	123.0%
△ 53	-	△ 66	-
220	114.2%	270	122.8%

(7) 海外売上高

	平成24年3月期		平成25年3月期	
		前期比		前期比
アジア他	976	96.7%	958	98.1%
中国	548	111.7%	546	99.5%
欧州	145	95.6%	144	99.3%
米州	116	88.0%	138	119.0%
合計	1,784	100.1%	1,785	100.0%

平成26年3月期(予想)	
	前期比
960	100.2%
587	107.6%
153	106.6%
159	115.4%
1,860	104.2%

(8) 研究開発費 (平成23年度)

	年間実績
エ ネ ル ギ ー	29
産 業 シ ス テ ム	35
社 会 シ ス テ ム	45
パ ワ エ レ 機 器	53
電 子 デ バ イ ス	110
器 具	30
自 販 機	19
そ の 他	0
合 計	322
対売上高比率 (%)	4.6%

(9) 設備投資額 (平成23年度)

	年間実績
エ ネ ル ギ ー	11
産 業 シ ス テ ム	11
社 会 シ ス テ ム	10
パ ワ エ レ 機 器	17
電 子 デ バ イ ス	134
器 具	26
自 販 機	22
そ の 他	20
合 計	250
内リース取得	107

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

(10) 減価償却費、支払リース料 (平成23年度)

	年間実績
エ ネ ル ギ ー	18
産 業 シ ス テ ム	13
社 会 シ ス テ ム	12
パ ワ エ レ 機 器	22
電 子 デ バ イ ス	228
器 具	23
自 販 機	27
そ の 他	14
合 計	358
内支払リース料	84

(注1) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

(注2) 支払リース料は、リース取引開始日が平成20年3月末以前の生産設備に対する支払リース料です。

(11) 期末従業員数 (定期社員除く) (平成23年度)

(単位：人)

	年間実績
エ ネ ル ギ ー	1,141
産 業 シ ス テ ム	2,172
社 会 シ ス テ ム	4,374
パ ワ エ レ 機 器	2,934
電 子 デ バ イ ス	6,688
器 具	2,711
自 販 機	1,598
そ の 他	3,355
合 計	24,973
国 内	17,933
海 外	7,040

(12) 研究開発費 (平成24年度、平成25年度予想)

	平成24年度 年間実績
発電・社会インフラ	68
産業インフラ	41
パワーエレクトロニクス	67
電子デバイス	96
食品流通	38
その他	1
合計	312
対売上高比率 (%)	4.2%

(参考：組替後)

平成24年度		平成25年度(予想)	
	前期比		前期比
51	-	47	91.0%
53	-	63	118.7%
73	-	80	109.6%
96	-	95	99.1%
38	-	46	119.5%
0	-	0	0.0%
312	96.6%	330	106.1%
4.2%	-	4.4%	-

(13) 設備投資額 (平成24年度、平成25年度予想)

	平成24年度 年間実績
発電・社会インフラ	22
産業インフラ	21
パワーエレクトロニクス	71
電子デバイス	172
食品流通	22
その他	10
合計	318
内リース取得等	165

(参考：組替後)

平成24年度		平成25年度(予想)	
	前期比		前期比
20	-	22	112.1%
22	-	23	102.0%
72	-	97	134.2%
172	-	124	72.3%
22	-	27	124.4%
9	-	9	91.4%
318	127.1%	302	95.0%
165	154.8%	101	60.8%

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

(14) 減価償却費、支払リース料 (平成24年度、平成25年度予想)

	平成24年度 年間実績
発電・社会インフラ	26
産業インフラ	16
パワーエレクトロニクス	41
電子デバイス	202
食品流通	27
その他	15
合計	327
内支払リース料	42

(参考：組替後)

平成24年度		平成25年度(予想)	
	前期比		前期比
21	-	22	103.7%
22	-	27	126.8%
42	-	50	119.6%
202	-	173	85.6%
27	-	29	108.4%
13	-	14	109.1%
327	91.5%	316	96.7%
42	50.3%	17	40.6%

(注1) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

(注2) 支払リース料は、リース取引開始日が平成20年3月末以前の生産設備に対する支払リース料です。

(15) 期末従業員数 (定期社員除く) (平成24年度、平成25年度予想)

(単位：人)

	平成24年度 年間実績
発電・社会インフラ	4,277
産業インフラ	2,897
パワーエレクトロニクス	5,524
電子デバイス	6,689
食品流通	1,985
その他	3,584
合計	24,956
国内	18,271
海外	6,685

(参考：組替後)

平成24年度	平成25年度(予想)
2,768	2,816
5,104	5,059
5,941	6,366
6,647	6,841
1,938	2,410
2,558	2,544
24,956	26,036
18,271	18,355
6,685	7,681